

都市生活とコミュニティーについて

石田 康博

イギリスは県に相当するカウンティーと基礎自治体に相当するディスクリクトがある。イギリスの農村にはその他に教会の区域をエリアとしたパリッシュが存在し、コミュニティの核を成している。教会の教区であった昔は地区に一か所の教会があり、地域コミュニティにとって中心的な役割を担っていた。イギリスのパリッシュは日本の自治町内会組織が自治体としての権限を持つようなもので、イギリスの各地に存在する法律で認められた地方自治体の一種である。

その歴史は1894年に地方自治法によって地方自治体としての性格が賦与された。1997の地方自治法ではパリッシュの設立を住民の要求で設立することが可能となった。その役割は市民生活にかかわる身近なサービスの事務や、地域の声をカウンティーやディスクリクトに意見することである。

パリッシュは「パリッシュプラン」を策定することができる。内容は5年から10年の将来像を描き、農村コミュニティに係る社会・環境・経済的問題を地域でプランニングすることにある。プランはそこに住んでいる住民が地域課題を見つけ出し、具体的にプランに反映させることが可能である。地域の再発見と民主主義に最も近い地域計画となり地域コミュニティにとって重要な役割となっている。

法律の中でパリッシュの役割は、地域において出来る可能な範囲の項目を並べるだけの構成となっている。パリッシュのできる事務とは主に市民農園、墓地などである。パリッシュは建築許可、開発許可を行う場合、当該地域のパリッシュと事前に協議しなくてはならないとされる権限を持っている。例えば、納屋の改築について議題にのぼるなど農家にとっては重要な許可権を握っていることになる。市町村はパリッシュの関係は良いものではない。理由は意見をうるさい存在でしかないからである。パリッシュは地方税を課す権限を有している。徴収は自ら行うのではなく上位の基礎自治体にその税と合せて徴収してもらう仕組みである。仕事でやりたいことがあれば市町村と協議することで可能となる。

日本では都心でもコミュニティの崩壊が起こっている。地方でも地域産業の衰退や限界集落の増加が危機管理の面でも問題となっている。その理由は地域とかかわりを持たない者が増えており、関わらずとも普段の生活には遜色がない社会が起因となっている。

イギリスに見るパリッシュの取組みは、地方分権の最たる制度とみることができるが、町内会組織まで事務や税の徴収権を持たせるところまで行っていないし、その必要もない。我々社会が参考としたいのは役所へ意見する体制が出来ていることにある。日本の抱える問題を解決する自治制度として、パリッシュの組織にみる活動を参考にしたい。